

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02848

研究課題名（和文）ソーシャルメディア社会のメディアリテラシーを育成する社会科授業開発研究

研究課題名（英文）Development of Social Studies Lessons to Foster Media Literacy in Social Media on Society

研究代表者

松岡 靖（MATSUOKA, Yasushi）

京都女子大学・発達教育学部・教授

研究者番号：10736648

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、今日のメディア社会の拡張に伴うソーシャルメディアの問題に焦点を当て、社会批判性の観点から新たなメディアリテラシーを育成する社会科授業のあり方を究明することとした。その結果、メディア環境の拡張がコミュニケーションの主要な要素であるコードとコンテキストに構造的影響を与え、受信者、発信者の認知的判断に問題を生じさせるソーシャルメディア社会の構造を明らかにした。また、その構造を批判的・創造的に学習する構築型の学習モデルを明確化し、学習モデルに基づくSNSを事例にした複数の開発授業を実証的に検討することで、社会科特有のメディアリテラシーを育成する授業の有効性が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代的課題であるソーシャルメディアの問題を対象にした学習モデルを提起し、具体的に開発した授業を実証的に検討することで、メディアリテラシーを育成する社会科特有の意義を明らかにした。社会科授業において、メディアを社会的構築物として批判・創造的に捉えさせる学習理論やソーシャルメディアを対象にした学習内容を具体的に提起することで、今後のソーシャルメディアを対象にした社会科教育研究をより一層充実させる基盤を形成することができた。

研究成果の概要（英文）：This study focused on the problems of social media that have arisen with the expansion of today's media society, and aimed to clarify the ideal form of social studies lessons that foster new media literacy from the perspective of social criticism. As a result, it was clarified that the expansion of the media environment has a structural impact on the codes and contexts that are the main elements of communication, and that the structure of the social media society that causes problems in the cognitive judgments of receivers and senders was clarified. In addition, a constructive learning model for learning this structure critically and creatively was clarified, and by empirically examining several developed lessons based on the learning model using SNS as examples, the effectiveness of lessons that foster media literacy specific to social studies was clarified.

研究分野：教科教育学

キーワード：ソーシャルメディア メディアリテラシー メディア社会 社会科教育 授業開発 教材開発 学習モデル 構築主義

1．研究開始当初の背景

ソーシャルメディアによる影響が顕著な現代社会において、子どもたちのメディアリテラシー育成は喫緊の課題である。しかし、研究開始当初は、ソーシャルメディアを対象にした社会科授業研究は、ほとんど見当たらなかった。他の教科教育においては、飯島（2017）が、楽曲が YouTube に不正にアップロードされる問題を考える知的財産の授業が提案されたり、中橋ら（2017）により国語、特別活動、総合的な学習の時間を組み合わせて、教育用 SNS を使い生じた現象を分析するメディアリテラシーの授業等が示されたりしていた。これらの研究では、ソーシャルメディアの態度的影響について検討しているが、ソーシャルメディアが存在する社会についての分析は欠落していたのである。実際、ソーシャルメディアは社会的に構築されたメディアであり、その問題を単に現象面や道徳的態度に限定させるのではなく、ソーシャルメディアが存在する理由、つまり、その背景にある「個人化」するコミュニケーションの形態変化やソーシャルメディアを現実化させた情報通信技術の発達等の社会的要因を、社会的文脈から批判的に読み解くメディアリテラシーの育成が急務であると考えた。

そこで、本研究では、日常に深く浸透するメディアを、社会構造や制度、そして、我々のモノの見方・考え方にも大きな影響を与える社会的構築物であると捉え、社会科授業における新たな教育内容と学習指導論について検討し、「ソーシャルメディアをはじめとする拡張するメディア社会の中で、新たなメディアリテラシーを社会科授業を通してどのようにして育成すべきか」といった学術的な「問い」を究明することとした。

2．研究の目的

本研究における学術的な「問い」に応えるため、以下の3点の解明を目的とした。

- (1) ソーシャルメディアが存在する社会構造を3観点（発信者・受信者・メディア）から明らかにすると共に、具体的なソーシャルメディアを事例にした教育内容を策定する。
- (2) ソーシャルメディアが存在する社会を批判的に追究し、より良い社会への改善を図る対案を提案する構築型の学習指導論理を明らかにし、授業開発する。
- (3) 開発した授業を実証的に検討することで、開発授業の妥当性とソーシャルメディア社会におけるメディアリテラシーを解明する。

3．研究の方法

(1) に関しては、ソーシャルメディアの影響をシステム面と認知面から特定し、両面からソーシャルメディアが存在する社会構造を特定する。メディア・コミュニケーションにおいて、メディアによって影響される主要な要素は、コード（規約やルール）とコンテキスト（状況や文脈）であり、発信者と受信者双方に、それらが関与することで、様々なコミュニケーションにおける課題を生じさせている。そこで、ソーシャルメディアシステムのどのような因子が、コードとコンテキストに影響を与え、どのようなメディア・コミュニケーションの問題を生じさせているのか、文献調査と附属学校生徒へのアンケート調査、メディア教育の先進地での現地調査を通じて、因子間の関連と影響を明らかにする。更に、ソーシャルメディアの具体的な事例（Line、twitter、You tube 等）に関して、メディアと発信者と受信者の関連性の検討に応じた教育内容を策定する。

(2) に関しては、ソーシャルメディア社会の分析と教育内容の検討に基づき、ソーシャルメディアを対象にした社会科学学習指導論理について明らかにする。具体的には、ソーシャルメディアが存在する社会の構造を多面的・批判的に追究する場面とより良いソーシャルメディア社会の構築に向けて対案を構想する場面を、どのように位置づけるのかが課題となる。前者に関しては、メディア生産者や受信者に影響を与える社会構造を批判的に追究する手立て、また、後者に関しては、前者の社会構造の認識に基づき新たな解釈を構築する手立てを明らかにする。また、授業構成に位置づく事例に関しては、ソーシャルメディアのメディア・コミュニケーションにおける特徴面から分類し、ソーシャルメディアによる様々な社会問題を追究できるよう事例を位置づける。

(3) に関しては、学習指導論理の構築に基づき、ソーシャルメディアの事例に応じた授業を開発し、実証的に検討する。具体的には、研究協力者が属する学校において、複数回授業を実践し、学習者の認知的成長について測定する。授業実践後の検証に関しては、ルーブリック評価の手法に基づき、評価観点に応じた段階的評価規準を作成する。具体的には、知識の習得状況、知識の活用状況、態度面の変容の3観点からクロス集計し、それらの解析を行い、開発授業の妥当性を測定する。これらの実証的検討を通して、社会科特有のメディアリテラシーについて明らかにしていく。

4．研究成果

本研究を行うことによって得られた研究成果は以下にまとめられる。

- (1) ソーシャルメディア社会の概念的枠組みを明らかにしたことである（図1）。

ソーシャルメディアの問題をメディア・受信者・発信者の3者から成るメディア・コミュニケーションにおける問題と規定し、ソーシャルメディア社会を多様なメディア環境の「拡張」とコミュニケーション活動の「影響」によって構築された社会であるとした。つまり、ソーシャルメディアなどのメディア環境の「拡張」が、コミュニケーションの主要な要素である「コード (code)」と「コンテキスト (context)」に「影響」を与え、人と人とのコミュニケーションにおける問題を生じさせているとしたのである。

また、メディア自体をコンテンツ (情報内容)、コンテナ (情報容器)、コンベヤ (伝達経路)、インターフェース (装置) の各要素の集合体として捉え直し、ソーシャルメディアの機能的要素の関連を明らかにした。

更に、ソーシャルメディアの問題の特徴を 発信者によるデジタルデータが受信者により再発信 (リツイートなど) されたり、加工されたり (引用リツイートなど) する等の「データの拡散」が可能なこと 受信者 (ユーザー) が自分と似た関心を持つユーザーをフォローしたり、検索エンジンで閲覧したりした結果、発信すると似た意見や考え方が返ってくる (エコーチェンバー現象) 等の「多様な価値観に触れる機会の喪失」されること パーソナルデータ (検索履歴、閲覧履歴など) が、発信者である集団 (組織) に「経済的・政治的利用」され、個人に届く情報がパーソナライズ (フィルターバブル化) されることの3点から規定し、各々についてコードとコンテキストと各要素との関連から検討することで、それらの具体的な要因について明らかにしている。

(2) ソーシャルメディアを対象にした社会科学学習指導論理を明らかにしたことである。

ソーシャルメディアの問題は、情報通信技術の発達によりメディア環境が「拡張」することで生じた問題であり、現代に生きる一人一人の対応が望まれる問題である。そこで、ソーシャルメディアの3点の特徴から、人々の認知的影響を与える問題を導き出し、具体的な事例を明らかにした。

また、そのような問題を追究する学習指導論理として、ソーシャルメディアの問題が存在する社会の構造を、コードとコンテキストの観点から多面的・批判的に追究し、メディア・コミュニケーションにおける問題構造を特定する「ソーシャルメディア社会の問題構造の批判的認識」を目指す部分と問題を特定した上で、その問題の形成要因の改善を図る対案を形成させる「より良いソーシャルメディア社会への対案構築」を目指す部分によって構成される学習モデルについて提起している (表1)。

(3) ソーシャルメディアを対象にした授業を複数開発し実証的に検討したことである。

研究協力者とともに、Twitter を事例にした単元「わたしたちの法と社会」、Telegram を事例にした単元「戦争とソーシャルメディア」、フィルターバブルとエコーチェンバーに焦点づけた単元「ソーシャルメディアとウクライナ紛争」を開発し、授業実践を通して学習者の態度形成と認識の成長について検証した。

態度面に関しては、ソーシャルメディアの問題は学習者にとって日常的に存在する課題であるとともに有意義な学習であることから高い関心を示し、主体的に学習に関与しようとする姿やブラックボックス化したソーシャルメディアの構造と人々への影響との関連を知ることによって、よりよくソーシャルメディアを活用したいといった態度変容が顕著であった。

また、認識面に関しては、ソーシャルメディアの問題の特徴から、メディア・受信者・発信者の関連性から批判的に検討し、問題を多様な観点からその要因を説明しようとしただけでなく、要因の改善を図る独自性の高い対案を形成しようとする学習者も見られた。これらのことは、単に「ソーシャルメディアを使うときは注意しましょう」といった道徳的態度形成を求めるのではなく、ソーシャルメディアが存在する社会の構造を様々な要因から批判的に検討し、批判に留まらない対案を形成する学習を構成することの意義を示しており、社会科特有の授業であると思意義付けることができるであろう。

今後、変動するメディア環境に対応した授業のあり方を追究するとともに本研究で示した授業構成原理に基づく授業を更に開発し、社会科特有のメディアリテラシーを育成する意義について、さらに研究を深めていきたいと考えている。

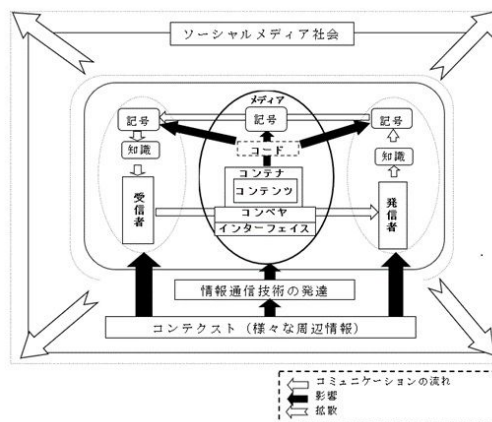


図1 ソーシャルメディア社会の概念的枠組み

表1 ソーシャルメディア社会の学習モデル

○目標	
ソーシャルメディア社会の問題を批判的に追究し、問題構造を多面的・多角的に認識した上で、問題構造の改善を図る対案を構築する。	
○学習展開	
問題設定 場面	・ソーシャルメディアに関して、学習者の把握している既知知識を 表出させ、ソーシャルメディアの状況について交流する。 ・学習者の既知知識と設定された問題状況との不協和から学習問題を を設定し、予想を交流する。
構造分析 場面	・ソーシャルメディアに関する問題状況を構成する企業・発信者・ 受信者の関係性を多様な資料から調べる。 ・ソーシャルメディアに関する問題構造をまとめ、その形成要因に ついて批判的に追究する (多面的・多角的認識)。
対案構築 場面	・ソーシャルメディアに関する問題の形成要因について価値判断さ せ、要因を改善する手立てについて思考させる。 ・形成要因の改善を図る案 (対案) をグループごとに構想する (形 成要因の改善)。
対案時 場面	・グループごとに対案を交流し、その妥当性 (実現可能性) と価値 (持続可能性) について議論する。 ・学習問題について振り返り、ソーシャルメディアの問題について 再解釈し、自らの考えをまとめる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松岡靖	4. 巻 777
2. 論文標題 教材化のポイントと探究時の資料活用	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育科学社会科教育	6. 最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松岡靖	4. 巻 4
2. 論文標題 ソーシャルメディア社会のメディアリテラシーを育成する社会科授業開発 フィルターバブルとエコー チェンバーの概念とその応用を通して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会系教科教育学論叢	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小橋唯華，松岡靖	4. 巻 4
2. 論文標題 初等教育段階における創造的思考力の育成 システム・デザイン思考モデルに基づくクロスカリキュラム の開発を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都女子大学教職支援センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 91 - 99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松岡靖	4. 巻 757
2. 論文標題 思考ツール活用による発問のポイント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育科学社会科教育	6. 最初と最後の頁 31-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松岡靖	4. 巻 734
2. 論文標題 映像・史料メディア読解力育成の指導ポイント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育科学社会科教育	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計6件

1. 著者名 松岡靖・新谷和幸・福田喜彦・神野幸隆・大野木俊文・服部太編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 子どもの心理と教育内容の論理を結びつけた社会科授業	

1. 著者名 關浩和・吉川芳則・河邊昭子編、松岡靖・他34名	4. 発行年 2024年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 394
3. 書名 レリバンスの構築を目指す令和型学校教育	

1. 著者名 木村博一・新谷和幸・小田泰司・松岡靖・福田喜彦・神野幸隆編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 101
3. 書名 「365日の全授業DX」小学校社会	

1．著者名 唐木清志・永田忠道編、磯山恭子・松岡靖・他26名	4．発行年 2021年
2．出版社 協同出版株式会社	5．総ページ数 201
3．書名 新・教職課程演習 第11巻 初等社会科教育	

1．著者名 木村博一・松岡靖編著	4．発行年 2021年
2．出版社 明治図書出版	5．総ページ数 264
3．書名 板書＆写真でよくわかる 365日の全授業 小学校社会 5年 令和2年度全面実施学習指導要領対応	

1．著者名 金子邦秀監、学校教育研究会編、藤原孝章・松岡靖・他19名	4．発行年 2020年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 256
3．書名 多様化時代の社会科授業デザイン	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	服部 太 (HATTORI Futoshi)		
研究協力者	野元 祥太郎 (NOMOTO Shotaro)		

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------